



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 容啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 佐藤 明則

TEL 024-525-2525

四半期報告書提出予定日 平成30年11月16日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	6,414	8.1	184	60.9	158	63.3
30年3月期中間期	6,983	9.3	473	60.9	433	57.7

(注) 包括利益 31年3月期中間期 1,035百万円 (%) 30年3月期中間期 998百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	6.91	
30年3月期中間期	18.86	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	771,170	28,564	3.6
30年3月期	746,773	29,601	3.9

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 28,405百万円 30年3月期 29,443百万円

(注) 「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計 - 中間期末(期末)非支配株主持分)を中間期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	14.8	300	122.1	300	109.6	13.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	23,000,000 株	30年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期中間期	22,721 株	30年3月期	22,457 株
期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	22,977,405 株	30年3月期中間期	22,978,461 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数(中間期)を算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	5,469	9.5	82	77.4	71	79.4
30年3月期中間期	6,046	11.5	367	67.4	346	63.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
31年3月期中間期	3.09
30年3月期中間期	15.05

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	768,186	26,845	3.4
30年3月期	743,959	27,986	3.7

(参考)自己資本 31年3月期中間期 26,845百万円 30年3月期 27,986百万円

(注)「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	17.2	100	106.2	100	103.0	4.35

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1)当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- (2)本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

○平成30年度中間期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、自然災害等の影響を受けたものの、企業収益や雇用・所得環境が堅調に推移し、個人消費の持ち直しの動きから緩やかな回復基調にありました。

当行の主たる経営基盤である福島県の経済は、公共投資や住宅投資に弱めの動きが見られるものの、個人消費が雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しており、緩やかに回復しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の損益は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比568百万円減少し、6,414百万円となりました。これは、役務取引等収益は増加したものの、資金運用収益、その他業務収益及びその他経常収益が減少したためです。

経常費用は、前年同期比280百万円減少し、6,229百万円となりました。これは、営業経費、その他業務費用及び資金調達費用が減少したためです。

この結果、経常利益は、前年同期比288百万円減少し、184百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同274百万円減少し、158百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比24,397百万円増加し、771,170百万円となりました。純資産は、同1,036百万円減少し、28,564百万円となりました。

なお、主要な勘定科目につきましては次のとおりとなっております。

総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比24,233百万円増加し、725,322百万円となりました。これは、法人預金の増加によるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比899百万円減少し、502,797百万円となりました。これは、事業性貸出金の減少によるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比11,304百万円減少し、133,392百万円となりました。これは、国債及びその他の証券が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	63,776	97,845
商品有価証券	119	137
金銭の信託	7,627	7,997
有価証券	144,696	133,392
貸出金	503,697	502,797
外国為替	163	114
リース債権及びリース投資資産	3,662	3,874
その他資産	17,013	18,607
有形固定資産	10,071	10,054
無形固定資産	347	373
繰延税金資産	11	9
支払承諾見返	432	371
貸倒引当金	△4,846	△4,408
資産の部合計	746,773	771,170
負債の部		
預金	701,089	725,322
借入金	8,775	7,965
外国為替	-	6
社債	1,500	1,500
その他負債	2,467	4,597
賞与引当金	155	150
退職給付に係る負債	1,769	1,805
睡眠預金払戻損失引当金	142	151
利息返還損失引当金	3	3
繰延税金負債	61	18
再評価に係る繰延税金負債	650	650
負ののれん	125	62
支払承諾	432	371
負債の部合計	717,172	742,606
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,253	1,253
利益剰余金	9,087	9,246
自己株式	△19	△19
株主資本合計	28,449	28,608
その他有価証券評価差額金	437	△774
土地再評価差額金	710	710
退職給付に係る調整累計額	△153	△138
その他の包括利益累計額合計	994	△202
非支配株主持分	157	158
純資産の部合計	29,601	28,564
負債及び純資産の部合計	746,773	771,170

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
経常収益	6,983	6,414
資金運用収益	4,269	3,755
(うち貸出金利息)	3,199	3,037
(うち有価証券利息配当金)	1,042	694
役務取引等収益	902	1,161
その他業務収益	383	163
その他経常収益	1,427	1,334
経常費用	6,509	6,229
資金調達費用	164	115
(うち預金利息)	131	102
役務取引等費用	613	623
その他業務費用	467	360
営業経費	4,247	4,038
その他経常費用	1,017	1,091
経常利益	473	184
特別利益	47	0
その他の特別利益	47	0
特別損失	24	0
固定資産処分損	1	0
減損損失	22	-
税金等調整前中間純利益	496	184
法人税、住民税及び事業税	37	21
法人税等調整額	28	1
法人税等合計	66	23
中間純利益	430	160
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△3	1
親会社株主に帰属する中間純利益	433	158

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
中間純利益	430	160
その他の包括利益	568	△1,196
その他有価証券評価差額金	560	△1,212
退職給付に係る調整額	8	15
中間包括利益	998	△1,035
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,002	△1,037
非支配株主に係る中間包括利益	△3	1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,253	12,703	△18	32,066
当中間期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する中間純利益			433		433
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△25	△0	△25
当中間期末残高	18,127	1,253	12,678	△18	32,040

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△981	674	△134	△440	156	31,782
当中間期変動額						
剰余金の配当					△0	△460
親会社株主に帰属する中間純利益						433
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		△0		△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	560	—	8	568	△2	566
当中間期変動額合計	560	△0	8	567	△3	539
当中間期末残高	△421	673	△125	127	153	32,321

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,253	9,087	△19	28,449
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する中間純利益			158		158
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	158	△0	158
当中間期末残高	18,127	1,253	9,246	△19	28,608

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	437	710	△153	994	157	29,601
当中間期変動額						
剰余金の配当					△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益						158
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,212	—	15	△1,196	2	△1,194
当中間期変動額合計	△1,212	—	15	△1,196	1	△1,036
当中間期末残高	△774	710	△138	△202	158	28,564

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	63,701	97,770
商品有価証券	119	137
金銭の信託	7,627	7,997
有価証券	145,472	134,189
貸出金	505,165	504,317
外国為替	163	114
その他資産	15,456	17,082
その他の資産	15,456	17,082
有形固定資産	10,009	9,997
無形固定資産	336	320
支払承諾見返	432	371
貸倒引当金	△4,525	△4,114
資産の部合計	743,959	768,186
負債の部		
預金	701,675	725,768
借入金	8,000	7,100
外国為替	-	6
社債	1,500	1,500
その他負債	1,803	4,020
未払法人税等	45	71
資産除去債務	37	37
その他の負債	1,720	3,910
賞与引当金	136	133
退職給付引当金	1,570	1,619
睡眠預金払戻損失引当金	142	151
繰延税金負債	61	18
再評価に係る繰延税金負債	650	650
支払承諾	432	371
負債の部合計	715,972	741,340
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	7,501	7,572
利益準備金	414	414
その他利益剰余金	7,087	7,158
別途積立金	7,500	3,500
繰越利益剰余金	△412	3,658
自己株式	△19	△19
株主資本合計	26,838	26,909
その他有価証券評価差額金	437	△774
土地再評価差額金	710	710
評価・換算差額等合計	1,148	△63
純資産の部合計	27,986	26,845
負債及び純資産の部合計	743,959	768,186

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
経常収益	6,046	5,469
資金運用収益	4,264	3,751
(うち貸出金利息)	3,193	3,031
(うち有価証券利息配当金)	1,044	696
役務取引等収益	901	1,158
その他業務収益	383	163
その他経常収益	496	396
経常費用	5,678	5,386
資金調達費用	159	111
(うち預金利息)	131	102
役務取引等費用	621	629
その他業務費用	481	374
営業経費	4,191	3,983
その他経常費用	224	287
経常利益	367	82
特別利益	47	-
特別損失	23	0
税引前中間純利益	391	82
法人税、住民税及び事業税	21	11
法人税等調整額	24	△0
法人税等合計	45	11
中間純利益	346	71

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	322	7,500	3,500	11,322
当中間期変動額							
剰余金の配当						△459	△459
利益準備金の積立				92		△92	—
中間純利益						346	346
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						0	0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	92	—	△204	△112
当中間期末残高	18,127	1,228	1,228	414	7,500	3,296	11,210

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18	30,660	△981	674	△306	30,354
当中間期変動額						
剰余金の配当		△459				△459
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		346				346
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の 取崩		0		△0	△0	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			559	—	559	559
当中間期変動額合計	△0	△112	559	△0	558	446
当中間期末残高	△18	30,548	△421	673	252	30,800

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	414	7,500	△412	7,501
当中間期変動額							
別途積立金の取崩					△4,000	4,000	—
中間純利益						71	71
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△4,000	4,071	71
当中間期末残高	18,127	1,228	1,228	414	3,500	3,658	7,572

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19	26,838	437	710	1,148	27,986
当中間期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
中間純利益		71				71
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,211	—	△1,211	△1,211
当中間期変動額合計	△0	70	△1,211	—	△1,211	△1,141
当中間期末残高	△19	26,909	△774	710	△63	26,845

**平成 30 年度
中間期決算説明資料**



株式会社 福島銀行

〔 目 次 〕

I 平成30年度中間期決算の概況

1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	2
2. 業務純益	【単体】	-----	4
3. 利鞘	【単体】	-----	4
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	5
5. 有価証券の評価損益	【単体】	-----	5
6. ROE	【単体】	-----	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	6

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	9
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	10
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	10
5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	11

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成30年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
業務粗利益	3,958	△330	4,288
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,176	△507	4,683
資金利益	3,640	△465	4,106
役務取引等利益	529	248	280
その他業務利益	△211	△113	△97
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△217	177	△395
経費(除く臨時処理分)	3,983	△208	4,191
人件費	1,816	△149	1,966
物件費	1,853	△62	1,916
税金	312	4	308
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△25	△122	96
コア業務純益	192	△299	492
(除く国債等債券損益(5勘定戻))			
一般貸倒引当金繰入額①	222	225	△3
業務純益	△247	△347	99
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△217	177	△395
臨時損益	329	61	268
うち不良債権処理額②	△69	△139	70
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	△69	△139	70
債権売却損等	—	△0	0
(貸倒償却引当費用①+②)	152	85	67
うち株式等関係損益(3勘定戻)	92	△104	197
株式等売却益	164	△89	253
株式等売却損	71	19	51
株式等償却	—	△4	4
うち貸倒引当金戻入益③	—	—	—
うち償却債権取立益	74	△70	145
うちその他臨時損益	92	98	△5
経常利益	82	△285	367
特別損益	△0	△24	23
うち固定資産処分損益	△0	0	△0
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	0	△0	0
うち減損損失	—	△22	22
税引前中間純利益	82	△309	391
法人税、住民税及び事業税	11	△9	21
法人税等調整額	△0	△24	24
法人税等合計	11	△34	45
中間純利益	71	△274	346
与信関連費用(①+②-③)	152	85	67

【連結】

(中間連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
連結粗利益	3,980	△330	4,310
資金利益	3,639	△465	4,105
役務取引等利益	538	249	289
その他業務利益	△197	△113	△83
営業経費	4,038	△208	4,247
貸倒償却引当費用 ①	138	80	57
貸出金償却	0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	△84	△153	68
一般貸倒引当金繰入額	222	233	△10
債権売却損等	—	△0	0
株式等関係損益	92	△104	197
その他	287	18	269
貸倒引当金戻入益 ②	—	—	—
経常利益	184	△288	473
特別損益	△0	△23	23
税金等調整前中間純利益	184	△312	496
法人税、住民税及び事業税	21	△16	37
法人税等調整額	1	△27	28
法人税等合計	23	△43	66
中間純利益	160	△269	430
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	1	5	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	158	△274	433
与信関連費用 ①-②	138	80	57

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
実質業務純益	△25	△122	96
職員一人当たり（千円）	△46	△224	177
コア業務純益	192	△299	492
職員一人当たり（千円）	357	△545	903
業務純益	△247	△347	99
職員一人当たり（千円）	△458	△641	183

(注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。

2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。

3 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く）。

3. 利鞘

【単体】

(1)全店分

(単位：%)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.09	△0.09	1.18
貸出金利回	1.21	△0.07	1.28
有価証券利回	1.04	△0.37	1.41
資金調達原価 (B)	1.17	△0.02	1.19
預金等利回	0.02	△0.01	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.08	△0.07	△0.01

(2)国内業務部門

(単位：%)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.07	△0.10	1.17
貸出金利回	1.21	△0.07	1.28
有価証券利回	0.99	△0.38	1.37
資金調達原価 (B)	1.16	△0.02	1.18
預金等利回	0.02	△0.01	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.09	△0.08	△0.01

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△217	177	△395
売却益	156	70	85
償還益	—	—	—
売却損	—	△228	228
償還損	360	122	238
償却	13	△0	13
株式等損益（3勘定戻）	92	△104	197
売却益	164	△89	253
売却損	71	19	51
償却	—	△4	4

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末				平成30年3月末		
	評価損益	30年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△359	△447	305	664	88	353	265
子会社・関連会社	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△774	△1,254	883	1,657	480	1,360	879
株式	116	△593	462	346	709	750	40
債券	△188	△428	101	290	239	294	54
その他	△701	△232	318	1,020	△468	315	784
合計	△1,133	△1,702	1,189	2,322	569	1,714	1,145
株式	116	△593	462	346	709	750	40
債券	△596	△862	359	955	266	586	320
その他	△653	△246	367	1,020	△407	377	784

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、中間貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	30年度中間期		29年度中間期
		29年度中間期比	
実質業務純益ベース	△0.18	△0.81	0.63
コア業務純益ベース	1.40	△1.81	3.21
業務純益ベース	△1.79	△2.44	0.65
中間純利益ベース	0.51	△1.74	2.25

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+中間期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.05%	△0.07%	9.12%
(2) 自己資本の額	29,441	301	29,140
(3) リスクアセットの額	325,028	5,822	319,205
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	13,001	232	12,768

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.48%	△0.06%	9.54%
(2) 自己資本の額	31,102	380	30,722
(3) リスクアセットの額	327,819	5,811	322,007
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	13,112	232	12,880

Ⅱ 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
預金(末残)	725,768	24,092	5,138	720,629
預金(末残、譲渡性預金を含む)	725,768	24,092	5,138	720,629
貸出金(末残)	504,317	△847	10,573	493,744
	30年9月期		30年3月期	29年9月期
	30年3月期比	29年9月期比		
預金(平残)	692,860	△1,345	17,162	675,698
預金(平残、譲渡性預金を含む)	692,860	△22,916	△25,862	718,722
貸出金(平残)	499,238	3,136	1,887	497,351

(2) 預かり資産残高

【単体】

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
投資信託	42,717	279	△2,764	45,482
公共債	4,181	△406	△86	4,267
保険	38,924	2,884	2,646	36,278
合計	85,824	2,758	△204	86,028

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
住宅ローン残高	146,930	1,233	3,599	143,331
その他ローン残高	28,782	△122	880	27,901
合計	175,712	1,111	4,479	171,232

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
中小企業等貸出残高	352,950	△5,782	3,656	349,294
中小企業等貸出比率	69.98	△1.03	△0.76	70.74

(5) 業種別貸出状況

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
製造業	28,301	△1,467	29,768	28,264
農業、林業	3,837	△537	4,374	2,496
漁業	286	40	246	293
鉱業、採石業、砂利採取業	174	△93	267	284
建設業	24,668	△2,349	27,017	25,145
電気・ガス・熱供給・水道業	4,719	677	4,042	3,307
情報通信業	2,297	166	2,131	1,948
運輸業、郵便業	13,550	△875	14,425	12,943
卸売業、小売業	31,845	△800	32,645	32,146
金融業、保険業	17,140	4,767	12,373	6,432
不動産業、物品賃貸業	45,373	△2,617	47,990	46,440
その他の各種サービス業	43,990	△1,155	45,145	40,728
国・地方公共団体	106,772	2,038	104,734	116,232
その他	181,356	1,358	179,998	177,078
合計	504,317	△847	505,165	493,744

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
製造業	1,475	△251	1,726	1,071
農業、林業	6	△0	6	13
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	894	164	730	723
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	33	△0	34	34
運輸業、郵便業	331	△16	348	84
卸売業、小売業	1,761	△307	2,069	1,128
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	950	△76	1,027	1,234
その他の各種サービス業	4,701	△598	5,300	2,900
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	874	0	874	927
合計	11,030	△1,087	12,118	8,119

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	4,114	△411	723	3,390
一般貸倒引当金	844	222	168	676
個別貸倒引当金	3,270	△633	555	2,714

【連結】

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	4,408	△438	575	3,833
一般貸倒引当金	851	222	164	686
個別貸倒引当金	3,556	△661	410	3,146

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		30年9月末		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比	29年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	613	△15	150	628	462
	延滞債権	10,406	△1,010	2,960	11,417	7,446
	3ヶ月以上延滞債権	10	△30	1	41	9
	貸出条件緩和債権	—	△30	△201	30	201
	合計	11,030	△1,087	2,911	12,118	8,119

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	504,317	△847	10,573	505,165	493,744
-----------	---------	------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	△0.00	0.03	0.12	0.09
	延滞債権	2.06	△0.20	0.56	2.26	1.50
	3ヶ月以上延滞債権	0.00	△0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.00	△0.00	△0.04	0.00	0.04
	合計	2.18	△0.21	0.54	2.39	1.64

【連結】

(単位：百万円)

		30年9月末		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比	29年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	615	△14	151	630	464
	延滞債権	10,448	△1,009	2,954	11,458	7,494
	3ヶ月以上延滞債権	10	△31	1	42	9
	貸出条件緩和債権	—	△30	△201	30	201
	合計	11,075	△1,086	2,905	12,161	8,169

○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権 (A)	11,030	△1,087	2,911	12,118	8,119
貸倒引当金 (B)	4,114	△411	723	4,525	3,390
引当率 (B) / (A)	37.29	△0.05	△4.47	37.34	41.76

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,913	△828	△373	3,741	3,287
危険債権	8,134	△203	3,490	8,337	4,643
要管理債権	10	△60	△199	71	210
小計 (A)	11,058	△1,092	2,917	12,151	8,141
正常債権	503,445	5,118	14,932	498,326	488,513
合計(総与信) (B)	514,504	4,026	17,849	510,478	496,654

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率 (A) / (B)	2.15	△0.23	0.52	2.38	1.63
-------------------------	------	-------	------	------	------

5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況

平成30年9月末現在

【単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分別					引当率	金融再生法開示債権			
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示額		担保保証	引当額	保全率	
破綻先 6	1	0		4	100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 29	18	10	100%
実質破綻先 22	8	6		7	100%				
破綻懸念先 81	24	19	37		36.068%	危険債権 81	43	18	76.0%
要 注 意 先	要管理先 0	0			9.372%	要管理債権 0	0	0	73.0%
	要管理先 以外の 要注意先 343	146	197		1.221%	<小計110>	<61>	<29>	<82.3%>
正常先 4,596	4,596				0.087%	正常債権 5,034			
<合計5,051>						<合計5,145>			

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債含む）、未收利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債除く）、未收利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権は貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示